

公共事業再評価調書（3回目再評価）

所管課：河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：与那原川河川改修事業		前再評価年度：平成24年度		
	事業種別：総合流域防災事業	事業主体：沖縄県	(H5～R2)		
	事業箇所：沖縄市	根拠法令：河川法	事業期間：H5～R15		
	総事業費(百万円)：1,151	費用内訳：補助 9/10	事業量：2,520m		
1-2 前再評価以降の計画変更	用地取得が難航し、計画に遅れが生じていることから、事業期間を令和15年度まで延長するものである。				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価(河川整備計画策定)後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他()				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他() ・補償費単価の不满等により用地取得が難航している。 ・在日米軍施設・区域に関する統合計画を巡って、H25～H29年度まで用地取得が中断していた。				
4 事業の進捗状況 (R5.3末月時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)	
	計画	1,151	2.52	39.2	
	実施済	787	0.00	25.1	
	率	68%	0%	64%	
4-2 前再評価以降の主な進捗	用地取得について、8筆(1.1千㎡)が進捗している。				
5 事業効果の評価指標 (検討年50年) (基準年 R5) (単位：百万円)	① 一般資産 5.0 ② 農作物 18.0 ③ 公共土木施設等 837.0 ④ 間接被害額 0.0 便益小計 860.0 基準年換算(B') 283.0 ⑤ 残存価値 27.0 総便益(B) 310.0	① 建設費 1131.0 ② 維持管理費 54.0 総費用 1185.0 基準年換算(C) 2645.0	全体事業 費用便益比(B'/C)=310/2645=0.1 残事業 費用便益比(B/C)=1.2		
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：牧港補給地区を与那原川沿川の嘉手納弾薬庫知花地区へ移設する計画について、令和3年1月28日に、日米合同委員会で、河川整備に配慮した新マスタープランが了承された。 ② 地元・自治体：台風や集中豪雨により、度々農作物等の被害を受けており、地元から早急な河川整備の要望がある。 ③ 利害関係者：令和5年11月に、副知事と土木建築部より、沖縄防衛局、外務省、総領事館、在日米軍に対して、公共工事に伴う米軍施設や区域の返還の迅速化及び返還までにおける現地調査と共同使用について要請活動を行っている。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 台風や集中豪雨により、度々農作物等の被害を受けていることから、河川改修により被害の軽減を図る必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 事業及び用地取得の進捗がそれぞれ、68%及び64%に達していることから、現計画を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 未整備であることから、事業効果は発現していない。				
8 今後の対応・見直し	① 事業計画等：現計画のとおり事業を進め、令和15年度の完了を目指す。 ② 対住民関係：引き続き用地交渉を重ね、地権者の理解を求めていく。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	・多自然型で川幅を拡幅すると、オオクチバスが増えるということを考慮して、河川を単純化し、オオクチバスが住みにくくするような場所にした方が、全体の生態系を守れることもあるということを考えてもらいたい。 ・B/Cが非常に厳しい事業であることから、便益を確保するためにも計画年度までには事業を完了してもらいたい。				